

新型コロナウイルス対策で追加の緊急申し入れ（4月28日）

日本共産党市議団

理美容業界への休業協力金は名古屋市も実施を 上下水道料金の負担軽減を 10万円の特別定額給付金は速やかに

名古屋市内でも、新型コロナウイルス感染の拡大が続いています。

緊急事態宣言のもとで、感染拡大を防止するために、不要不急の外出や移動の自粛をもとめられ、市民の暮らし、営業が大変厳しくなっています。

日本共産党は政府や県・市に、市民のいのちと暮らし、営業を何としても守るために、あらゆる対策を躊躇なく最大限のスピード感をもって行うことを求め、様々な提案も行っています。

その中に、自主的に休業する理美容業界に対して、休業協力金（県10万円、市町村10万円）を交付することが明らかになりましたが、市町村は任意対応になっているため、名古屋市の支援がはっきりしません。日本共産党は4月28日に河村市長に対し、直ちに支援素するよう求めました。

また、水道料金への軽減を実施する自治体も出てきていますが名古屋市は独自の対策を提示していません。市民の暮らしを支援するというなら、ただち



に実施を、と求めました。

さらに4月20日に閣議決定された緊急経済対策 f で特別定額給付金事業（一人10万円の支給）が実施されることになりました。簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的としています。遅滞なく速やかに実施するよう求めました。

2020年4月28日

名古屋市長 河村たかし 様

日本共産党名古屋市議団
団長 田口一登

新型コロナウイルス感染症の影響から市民のいのちと暮らしを守るための緊急要請

新型コロナウイルス感染の拡大が続き、昨日までに名古屋市内の感染者は267人です。

愛知県は4月10日、県独自に「緊急事態宣言」を出し、政府も、緊急事態宣言の対象区域を全国に広げ、不要不急の外出や移動の自粛をもとめました。

市民の暮らし、営業は一層厳しくなっています。

新型コロナウイルス感染症による危機から、市民のいのちと暮らし、営業を何としても守るために、自治体としてあらゆる対策を躊躇なく最大限のスピード感をもって行うことが求められます。以下、市民のいのちと暮らしにかかわる施策について、緊急に申し入れます。

記

1. 自主的に休業する理美容業界に対する休業協力金を、市としても支給すること。
2. 上下水道料金の支払い猶予や減額、免除を行うこと。
3. 特別定額給付金10万円は速やかに給付すること。